

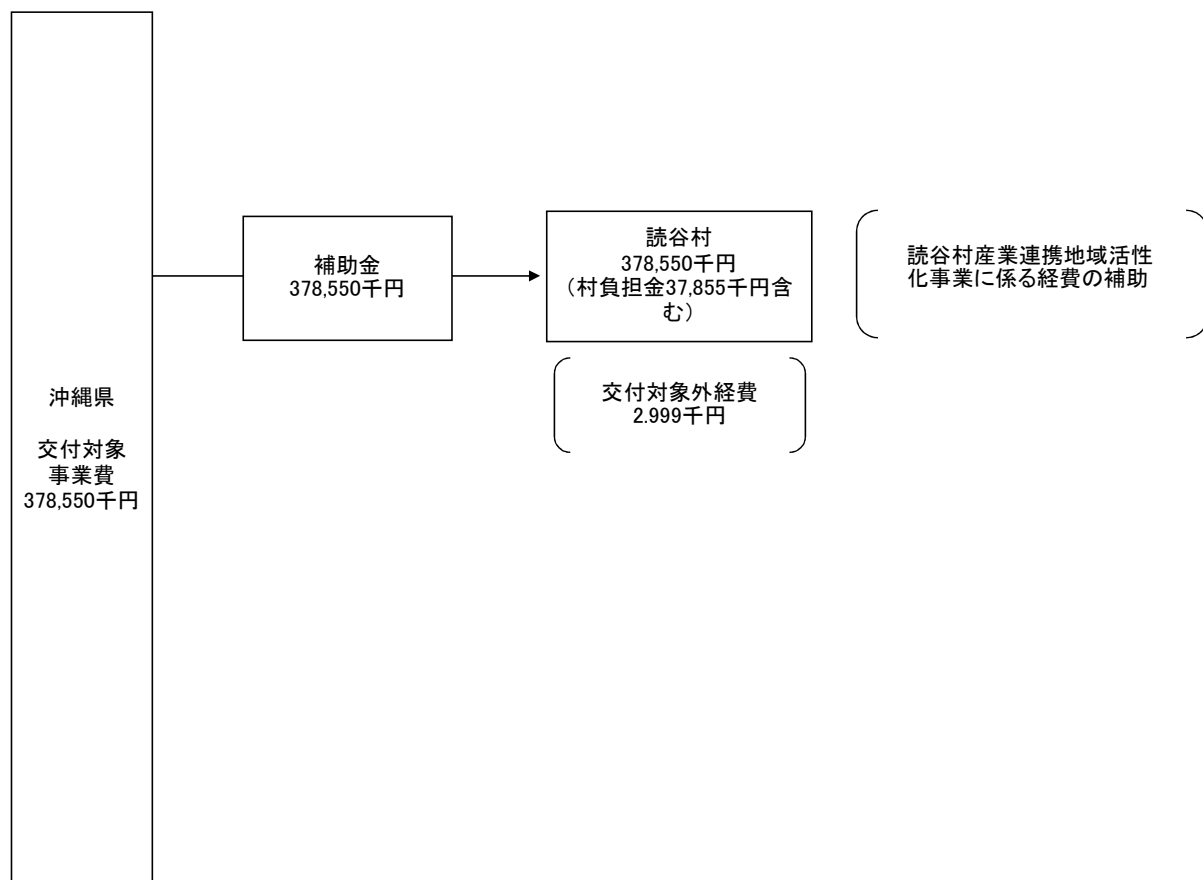
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1	特定地域特別振興事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ			
担当部署名	知事公室基地対策課	事業実施 (予定)年度	H24	戦後処理問題の解決			
事業内容	旧軍飛行場建設により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取組みを支援する。 平成24年度は、旧軍飛行場建設に伴い農地を失った読谷村の旧集落関係者で設立された農業生産法人を中心とした、農業による地域振興を図るため、その活動の拠点となるビニールハウス、平張ハウスを整備した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	378,550	302,840			
		(b) 予算現額	378,550	302,840			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	378,550	302,840			
	B. 執行済額		378,550	302,840			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	果樹ビニールハウス(10m×39m)の整備	目標	45棟				
		実績	45棟				
	野菜ビニールハウス(12m×39m)の整備	目標	16棟				
		実績	16棟				
	花卉平張りハウス(36m×87m)の整備	目標	2棟				
実績		2棟					
達成状況説明	旧軍飛行場建設に伴い農地を失った読谷村の旧集落関係者で設立された農業生産法人を中心とした、農業による地域振興を図るため、その活動の拠点となるビニールハウス、平張ハウスを整備を行い、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	ビニールハウス・平張ハウス整備面積31,356㎡を整備し、コミュニティ形成に資する環境整備を目指す。	目標	-	31,356m ²			-
		実績	-	31,356m ²			-
	【参考指標】 旧軍飛行場用地問題の解決団体数(累計)	目標	-	-			
		実績	3団体 (23年度)	4団体			
進捗状況説明	ビニールハウス、平張ハウスの整備により、整備面積を31,356㎡を達成することができた。その結果、事業目的である分散された地域社会の再構築に向けた農業による地域振興に寄与することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業内容が各市町や飛行場ごとに異なるため、事業の進め方には十分留意しなければならない。	関係市町と進捗状況の情報交換を行い、同問題の解決に向けて調整を進める必要がある。
今後の取り組み方針		
沖縄特有の問題である旧軍飛行場用地問題について、地主会(自治体)や飛行場ごとに解決を図っていく。条件の整った地主会(自治体)ごとに、事業化に向けて調整を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(10%)	うち市町村負担金(10%)	その他(%)	
381,549	378,550	302,840	37,855	37,855	0	2,999



資金の流し、費用・点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用・点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、旧軍飛行場建設により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取り組みを支援することであることから妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	